

360円レートの謎

浅井良夫

1 360円レート割高論・割安論

対ドル360円の固定為替レートは、1949年4月から71年12月まで22年間続き、このレートのもとで日本は高度経済成長を遂げた。360円レートが過小評価されたレートであるために高度成長が実現しているのではないか、という問題提起をしたのが篠原三代平である。

1959年11月の『エコノミスト』誌上に篠原が、「自由化と360円レート」と題する論文を発表したのをきっかけに、円レートをめぐる論争が展開された¹⁾。篠原は、360円レートは設定当初から一貫して割安であったと主張した。その論拠として、戦後の交易条件が、為替相場が大幅に下落した昭和恐慌後と大差がないことを挙げた。すなわち、30年代半ばに円が過小評価されていたので、交易条件がほぼ同一である戦後においても、360円レートは過小評価されていると推定したのである。主たる論争相手となった小島清は、篠原の説を、円切り上げを提唱する「無責任な放言」と受け止め、強く反発した²⁾。小島は、篠原の依拠する購買力平價説は学問上は意味がないと批判し、国際収支が均衡するレートが均衡レートであるという国際収支説を支持した。そして、戦後の経常収支が赤字基調であったことを根拠に、円レートは設定以来、割高（過大評価）の状態が続い

1) 篠原論文は、篠原 [1961] 第14章に再録されている。篠原が論争全体を回顧した論文として、篠原 [1974] がある。

2) 小島清 [1959]。小島 [1950] 第6章は、外国援助を含めて国際収支が均衡するレートは420円だとした。また小島は、「円レート問題 篠原博士の真献」において、篠原との論争に触れている（小島 [1980]）。

ているとした。

その後、1980年代末になって、藤野正三郎が篠原説を批判的に検討した。これに対して篠原は反論を行ったが³⁾、論争が広がり、深まったとは言えない。ニクソン・ショック後にフロート制に移行し、円高が急速に進んだことにより、360円レートが71年以前にすでに過小評価されたレートになっていたことは、事実をもって証明された形になった。残された問題は、360円レートは49年の設定時から割安（過小評価されたレート）であったのか、あるいは、当初は割高（過大評価されたレート）であったが、ある時点で割安に転じたのかを明らかにすることである。

最初に、標準的な理解として、須田美矢子の割高説と⁴⁾、香西泰の割安説⁵⁾を紹介しておきたい。

須田は、ドッジ・ラインにおいて「緊縮財政とともに為替レートを過大気味にすることでインフレをまず退治する方法」がとられたために、360円レートの設定の時には意図的に割高レートが採用されたとする。須田は、いつの時点まで割高であったかは明確に述べていないが、経常収支の赤字が続いていた60年代半ばまでは割高だったと考えているようである。

これに対して、香西は「1ドル360円レートは設定当時はやや円安に定められたのかもしれないが、ポンド切り下げや朝鮮戦争時のインフレにより間もなく円高になり、高度成長期の前半までそうであったように思われる」と割安説に立っている。ただし、一貫して割安であったとする篠原と

3) 藤野正三郎 [1990] 「第12章 国際収支(1): 360円レート割高論」。この論文の初出は1987年である。

4) 須田美矢子 [2003] pp. 137-140. ただし、須田は小宮隆太郎のように、大幅な割高レートとは考えていない。小宮 [1988] は、「1949年に設定された1ドル360円の固定為替レート（平価）は、輸入制限や輸出振興なしに国際収支を均衡させる『均衡為替レート』に比べて大幅に円高のレートであった」と述べている (p. 160)。なお、吉野俊彦 [1996] p. 157, 中北徹 [1993] p. 282も割高説を採っている。

5) 香西泰 [1989] p. 265, 注(7)。都留重人 [1995] も割安説を採っている (p. 86, p. 128)。

は異なり、香西は、当初は割安であったが、朝鮮戦争時には割高に転じたと見る。

これらの指摘は概説書の叙述の一部であり、本格的な分析ではないが、1949年の360円レート設定時の相対的購買力平価を求める試みは、藤野正三郎、篠原三代平、山口健次郎、中釜由美子によって試みられている。藤野は、篠原の主張とは逆に、戦前において円は過大評価されていたと指摘し、戦前の円レートの過小評価を根拠とする篠原を批判した⁶⁾。これに対して篠原は、自分が根拠としたのは藤野の挙げた38年ではなく、円が約20%過小評価されていた34~36年であるから自説を修正する必要はないと反論した⁷⁾。一方、須田が過大評価説の論拠として用いた山口論文は、34~36年が均衡レートであったという前提にもとづき、360円レートは公定価格ベースでは約20円の円安だが、実効物価ベースでは約20円の円高であったとした⁸⁾。さらに中釜は、金本位制時代の16年を基準とした49年の相対的購買力平価は335円、金価格基準の平価は312円となるので、設定時の360円は割安レートであったと述べている⁹⁾。

1930年代に関する研究では、1934~36年に為替レートが大幅に下落し、円が著しく過小評価されていたことは通説となっている¹⁰⁾。鎮目雅人の最近の研究も、35年の実質為替レートは13年対比でドルに対しても、ポンドに対しても約20%の割安と算定している¹¹⁾。したがって、設定時の円レートは割安であったとする篠原説には十分、根拠がある¹²⁾。

6) 藤野 [1990]「第12章 国際収支(1): 360円レート円高論」。論文の初出は1987年。

7) 篠原 [1989]。

8) 山口健次郎 [1996]。山口論文は、藤野 [1990]、篠原 [1989] を参照しておらず、この論争に直接コミットしていない。

9) 中釜由美子 [1998]。

10) 伊藤正直 [1989] p. 278. 三和良一 [2003] pp. 281-284.

11) 鎮目雅人 [2009] p. 214.

12) 伊藤正直は、360円レートが設定時に割安であったという篠原説を支持する者はいないと述べている(伊藤 [2009] p. 8)。これまで篠原説を実証的に批判したのは藤野だけなので、伊藤の評価は適切ではない。また、私自身も、

このように、1949年の相対的購買力平価については、277円（篠原）、335円（中釜）、381円（山口）、428円（藤野）というさまざまな説が存在しているが、上記の理由から固定レート設定時の円は過小評価されていた可能性がある。

ただし、占領期においては広範な価格統制が実施されており、1949年時点の物価指数が物価水準をどこまで正確に反映していたのかという問題は残る。レート設定前後にも購買力平価の試算はなされていたが、それについて当時の大蔵省の文書は、「現在のわが国のように公定価格と自由価格のからみあった価格体系が存在しているとき、如何なる物価指数をとるにしてもいわゆる実効価格としていかなる指数を利用すべきかという問題が生じ」、そのうえ、国際経済から孤立していたために日本独自の価格体系ができあがっているため、購買力平価をめぐる議論は「現実から遊離した」議論に陥る傾向があると指摘していた¹³⁾。

したがって、1949年の購買力平価の算出には、大きな限界があると言わざるをえない。香西の、「1ドル360円レートは設定当時はやや円安に定められたのかもかもしれない」という評価は、曖昧ではあるが、もっとも適切のように思われる。購買力平価の算定に限界があるとすれば、当時において、円高レートを支持する勢力と、円安レートを支持する勢力との力関係を分析することは、この問題にアプローチするうえで有効であろう。

そこで以下では、360円レートが選択された経緯、1949年9月のポンドの大幅切り下げに円が追随しなかった理由を述べ、設定前後において360円レートがいかなる意味を持ったのかを明らかにする。360円レートの設定過程に関しては、伊藤正直のすぐれた研究が存在するが、なお謎の部分

「レート設定当初の1949年から円安であったという主張には無理がある」と十分な根拠がなく述べたが、本書ではこの主張を撤回したい（浅井良夫[2010] p. 155）。

13) 「単一為替レート設定の賃金、物価、生産及び貿易資金に与える影響」昭和24年1月10日、[大蔵省]調査部（旧大蔵省資料）。

が少なくない¹⁴⁾。本稿は、伊藤の研究を受け継ぎつつ、その後発見した史料を用いて、360 円レート成立史に新たな解釈を加えようとするささやかな試みである。

2 330 円レートから 360 円レートへ

ヤング・レポート(1948年6月)

1948年、アメリカ政府は対日政策の重点を改革から復興へ移行させ、復興のために対日経済援助を検討し始めた。経済復興援助(EROA 援助)供与の条件として日本に課せられたのが48年12月の「経済安定9原則」であり、その要の位置にあったのが単一固定レートの設定であった¹⁵⁾。「9原則」は、現在のIMFコンディショナリティに相当する。

「9原則」の決定までの過程で、アメリカ政府と連合国最高司令官総司令部(以下SCAPと略す)との間で深刻な対立が生じた。SCAPは、日本政府(中心は経済安定本部)とともに「中間安定論」(漸次的な安定化)と複数为替レート制を支持した。これに対して、アメリカ政府は「一挙安定論」(急激な安定化)と早期の固定为替レート導入を主張した。

この対立は、両者の立場の違いに原因があったと考えられる。日本統治の責任を負うSCAPは、社会安定を優先する立場から、ショック療法には否定的であった。共和党に近いマッカーサーとSCAPのニューディーラーとは思想的には隔たっていたはずであるが、経済安定政策に関しては両者の意見は一致した。両者が占領当局者として同じ立場にあったからである。他方で、NAC(国際通貨金融問題に関する国家諮問会議)に代表されるアメリカ政府の見解は、援助の効果を早期に発揮させるためにはショッ

14) 伊藤 [2009] 第1章「360円レートの成立」。この章は、伊藤が執筆した、通商産業省 [1990] 「第5章第3節 外貨・为替管理と単一为替レートの設定」をもとにして書かれている。

15) この点については多くの研究が存在するが、私の見解は、浅井 [2001] 第4章、第5章に述べてある。

ク療法が好ましいというものであった。

最大の争点は、ヤング・レポート（1948年6月）が提起した早期の単一為替レートの導入であった。「9原則」は、ヤング・レポートの勧告をSCAPに実施させるための指令であったとも言える。

しかし、ヤング使節団は当初から「一挙安定」政策への転換をSCAPに迫るために派遣されたわけではない。NAC等の場で対日援助と日本に対するコンディショナリティが検討されるなかで、単一レート設定が経済安定化政策の中心に位置づけられて行ったのである。

発端は、1948年4月21日にマッカーサーが陸軍省に送った電信であった¹⁶⁾。マッカーサーは、47年3月に設けられた1ドル=50円の軍用レートが、その後の物価上昇によって著しい割高レートになっており、軍人・軍属が日本国内で生活する際に非常に不便を感じているので、軍用レートを至急変更してほしいと訴えた。軍用レートは一般の為替レートが設けられる以前に使われていたレートであり、進駐軍の軍人・軍属などがドルと円を交換する際に用いられた。

アメリカ政府では、5月6日に、国務省が中心となり、財務省、陸軍省が加わってマッカーサーの要請を検討した結果、この際、軍用レートの改定にとどまらず、一般商業用レートの設定を行うべきであるという結論に達した¹⁷⁾。そして、一般商業用レート設定の実現可能性を探るために、調査団を日本へ派遣することが決まった¹⁸⁾。こうして、5月22日、連邦準

16) “Telegram from MacArthur to Dept of Army, EYES ONLY for Draper SAOUS,” Apr. 21, 1948 (NARA, RG59, 894-5151, Internal Affairs, Reel. 27).

17) “Draft (For SANACC Minutes,” May 10, 1948 (NARA, RG59, 894-5151, Internal Affairs, Reel. 27). SCAPは軍用レートは一般商業用レートに影響を与えないので、軍用レートだけ変更することは可能だとしたが、国務省、財務省は、軍用レートは一般商業用レートにも影響を与えるとした。財務省のサウザードは、その根拠としてイタリアの事例を挙げた (“Letter from Frank A. Southard Jr. to Draper,” May 5, 1948 (NARA, RG59, 894-5151, Internal Affairs, Reel. 27)).

18) 伊藤 [2009] は、コーエンの回顧 (コーエン [1983]) にもとづいて、ヤング

備制度理事会 (FRB) 調査統計局長ラルフ・ヤング (Ralph Young) を団長とする「円外国為替政策に関する特別使節団」(ヤング使節団)が来日した¹⁹⁾。

この使節団は、6月12日に報告書を提出し、1ドル270~330円の間で10月1日までに単一レートを設定するよう提言した。

ヤング・レポートは、円レート決定について、以下のように述べている²⁰⁾。

レートの水準は、現在の貿易量を維持し、将来的には発展させることが可能な円安のレートであること、日本の高コスト体質の産業に合理化を迫るに十分な円高レートであること、レート設定直後におけるインフレを見込んで若干のクッションを設けた円安レートであること、の3つの原則にもとづいて定められなければならない。この条件を満たすレートとしては、現在の日本の輸出の約80%が現在の価格水準で輸出可能なレート(これをバルク・ライン・レートと呼んだ)が想定される。しかし、この80%の基準を満たすだけでなく、さらに一時的に起きると予想されるインフレに対するクッションも見込む必要がある。このような観点から、300円レートが適切であるという結論に達した。ただし、SCAPにある程度の選択幅を持たせるため、270円~330円を勧告することにする。設定後の為替レートの変更については、IMFに準拠して、10%の範囲内でSCAPに変更の権限を持たせることを提案したい。また、レート設定の時期は、できるだけ早い方がよい。8月15日以前は無理であろうが、

使節団が最初から結論を持って来日したと述べている (pp. 64-65)。しかし、使節団には、一般レート早期実施の可能性がない場合には、一時的に軍用をレート改定する選択肢も与えられていたのであるから、そこまで断言することはできない(吉野 [1972] に引用されている、1948年5月14日付ドレーパー陸軍次官のヤング宛書簡、参照)。

- 19) 1948年7月1日までにアメリカ政府が結論を出すため、ヤング使節団の報告の期限は6月16日と定められた (“Letter to Young (Draft),” May 15, 1948 (NARA, RG59, 894-5151, Internal Affairs, Reel. 27).
- 20) “Report of the Special Mission on Yen Foreign Exchange Policy,” June 12, 1948 (日本銀行金融研究所 [1996] pp. 665-697)。邦訳は『エコノミスト』1972年3月7日号に掲載。

遅くとも10月1日までに実施することを希望する。

ヤング調査団の「追加報告」には、レート算定の根拠が示されている²¹⁾。それによれば、1948年第1四半期の輸出の平均円ドルレート（輸出商品について算定した絶対的購買力平価）は175円、80%の輸出が成り立つバルク・ライン・レートは220円であった。48年10月に導入する為替レートは、その後のインフレを30~40%と見込んで、300円レートが妥当だと算出した。

ヤング・レポートが示した為替レートは、日本の輸出産業に大きな打撃を与えないように配慮した現実的なレートであった²²⁾。じつは、ヤング・レポートが為替レート設定の基準とした220円のバルク・ライン・レートは、1948年4月にマッカーサーが陸軍省に、「現実的なレート」として提案した軍用レート225円とほぼ同水準である。マッカーサー提案の225円の根拠は、36年を基準とした相対的購買力平価（消費者物価指数基準）238円であった²³⁾。

現実的レートであったにもかかわらず、SCAPが強い衝撃を受けたのは、ヤング・レポートが、貿易資金特別会計から支出されている「隠れた補助金」が経済安定化を妨げる病根であることを鋭く見抜き、国内価格を国際価格に収斂させ、日本経済を温室から出そうとする「一挙安定」路線だったからである²⁴⁾。

ヤング・レポートは、インフレの主要な原因の1つが貿易資金特別会計

21) “Yen-Dollar Exchange Rate Problem,” Young Yen Foreign Exchange Mission, Aug. 16, 1948 (日本銀行金融研究所 [1996] pp. 665-697)。邦訳は「追加報告」と題して、『エコノミスト』1972年3月7日号に掲載。中釜 [1996]はこの「追加報告」を検討し、300円レート提案の根拠を明らかにした論文である。

22) 国務省のヒリアードは、再度の切り下げが必要とならないよう、より円安のレートが好ましいと述べている (“Office Memorandum: Exchange Rate for Japanese Yen,” From C. C. Hilliard to Saltsman, May 5, 1948 (NARA, RG59, 894-5151, Internal Affairs, Reel. 27))。

23) “Telegram from MacArthur to Dept of Army EYES ONLY for Draper SAOUS,” Apr. 21, 1948 (NARA, RG59, 894-5151, Internal Affairs, Reel. 27)。

の赤字にあり、単一レートを設定することが経済安定化の条件になると指摘した。当時の貿易は、援助物資の受け入れを主としており、それを補完する形で、必要物資の輸入と、輸入を賄うための輸出が政府管理のもとで行われていた。輸入物資（援助物資を含む）は、生活物資や原料の価格を抑えるため、公定価格で安価に払い下げられ、輸出物資はマージンを確保できるように、高い価格で買い上げられていた。貿易資金特別会計を通じた膨大な補助金は、政府予算には計上されなかったので、「隠れた補助金」と呼ばれた。本来、輸入超過なので黒字になるはずの貿易資金特別会計は、「隠れた補助金」のために大幅な赤字に陥っていた。この赤字は、日銀借入によりファイナンスされ、インフレを激化させる要因になっていたのである。

ヤング使節団派遣の段階で、国務省・財務省が対日為替問題の主導権を握ったことは、その後 NAC の場で日本の為替レートが実質的に決定される下地を作った。日本は米軍の占領下にあったので、陸軍省がイニシアチブを発揮することもできたが、陸軍省はドイツの前例にならい、為替レートの問題に深くかかわろうとしなかった²⁵⁾。

「経済安定 9 原則」(1948 年 12 月)

ヤング・レポート提出から「9 原則」発表までの経緯は、伊藤正直、三和良一らの研究が明らかにしているので、ここでは概略を示すにとどめたい²⁶⁾。

SCAP は、ヤング・レポートに対して、早期の単一レート設定は社会不安を招くと強く反発した。NAC は、6 月 28 日、ヤング・レポートを支

24) 三和 [2002] p. 62.

25) “Office Memorandum: Exchange Rate for Japanese Yen,” From C. C. Hilliard to Saltsman, May 5, 1948 (NARA, RG59, 894-5151, Internal Affairs, Reel. 27).

26) 大蔵省財政史室 [1976], 通商産業省 [1990], 通商産業省 [1991], 三和 [2002], 伊藤 [2009] による。

持し、早期単一レート導入の結論を出したが、SCAPの反発を考慮して、レート設定の期日は明記しなかった。SCAPは、7月15日に「経済安定10原則」を日本政府に指示し、表面上は経済安定化に努力する姿勢を示したものの、単一レートを早期に導入する意思はなかった。SCAPは、10月には複数為替レート制（PRS）を導入し、「隠れた補助金」を温存しようとした。

こうしたなかで、10月7日には、日本の経済復興を目標とするアメリカの新たな対日基本政策（NSC13-2）が決定され、翌年度の経済援助予算の検討も本格化した。対日経済援助予算の実質的な決定権を持つNACは、SCAPの非協力的な姿勢に業を煮やし、12月3日、経済安定政策の実施を条件として対日援助支出に同意する決定を行った。陸軍省はNACの決定を受け入れ、12月11日SCAPに対して、アメリカ大統領の「中間指令」²⁷⁾の形で、3ヵ月以内に単一レート設定を求める「経済安定9原則」の指令が出された。

こうして、1948年12月の時点で、SCAPには、早期単一レート導入以外の選択肢は消えたのである。

「9原則」から360円レート決定まで

「9原則の中間指令」から360円レート決定までのプロセスは、従来の研究を読む限りでは、なかなか理解しにくい。何故、SCAPはNACが期待したよりも円高の330円レートを提案したのか。SCAPは、「9原則」を実施するために来日したドッジと対立するはずであるのに、両者は何故330円レートで一致したのか。NACは何故ドッジ決定に異を唱えたのか。

27) 「中間指令」(Interim Directive)とは、緊急の場合に、アメリカ政府が極東委員会（連合国11ヵ国によって構成、のち13ヵ国になる）の承認を得ずに、SCAPに対して行う指令のことである。連合国との協議を回避し、アメリカが単独で対日政策を実施するために用いられた（大蔵省財政史室 [1976] pp. 155-156）。

360 円レートの謎

従来の研究は、こうした疑問に十分に答えていない。

まず、これまでの研究においてすでに明らかになっている、「9原則」の日本政府への提示から 360 円レート実施までの経緯を示しておきたい。

マッカーサーは、12月19日に吉田首相に「9原則」の実施を指示した。SCAPの経済科学局(ESS)に為替レート特別委員会が設けられ、単一レートの検討作業が始まった(12月)。この委員会は、1949年1月11日にはマーカット経済科学局長宛に330円案を提出するに至る(コーエン案)。この案をもとに、1月14日に為替レートに関する文書のドラフトが作成された。

SCAP内の作業と並行して、SCAPは日本政府にも検討作業を行わせた。1948年12月には総理大臣のもとに単一為替対策審議会が設置され、作業は49年2月23日まで続いた。この間、経済安定本部、大蔵省、商工省、日銀等は、それぞれ独自の為替レート案を提案した。

SCAPは、コーエン案をもとにして、その後も検討作業を継続し、2月24日に、SCAPはドッジ(2月1日来日)に330円レート案を示した。SCAPがドッジの承認を得て330円レート案を陸軍省に送ったのは、それから約1ヵ月後の3月23日であった²⁸⁾。

SCAP案はNACの審議にかけられた。3月29日の審議の結果、NACはSCAPに対して360円レートを強く勧告し、原案を変更するよう求めた。SCAPはこの勧告を受け入れ、360円レートが決定した。実施は当初の予定の4月1日より遅れ、4月25日となった。

議論を先に進める前に、つぎの点を指摘しておきたい。単一レート設定以前においては、輸出が円安(割安レート)、輸入が円高(割高レート)という、通常では考えられない状態が存在していた。前述したように、こうした状態を可能にしたのは「隠れた補助金」の存在であった。単一レート

28) “Telegram from SCAP to Department of Army (C68737),” 23 Mar. 49 (OASIA, Reel. 24).

を設けようとするれば、よほど極端な円高ないし円安のレートに設定しない限り、一方では輸出産業のなかには困難に陥る産業が生じ、同時に他方では、輸入価格の上昇により、生活費の上昇や企業の原材料コストの増大を招くことになる。

コーエンの330円案（1949年1月11日）

SCAP 経済科学局に為替レート特別委員会が設けられた日は詳らかではないが、1948年12月後半であったことは間違いない²⁹⁾。

ESS 内に設置された為替レート特別委員会のチーフになり、為替レート算定作業の中心的役割を担ったのは、セオドア・コーエン (Theodore Cohen) であった。コーエンは、SCAP 経済科学局労働課長を経て、1947年以降、経済科学局経済顧問を務めていた。ESS においては、同じく経済顧問であったシャーウッド・ファイン (Sherwood M. Fine) と並ぶ、典型的な SCAP ニューディーラーである。

コーエンは、回想録のなかで、アメリカ政府がドッジ使節団を派遣する前に、ESS は機先を制して為替レート案を作成したが、マッカーサーはドッジが来日するまでこの案を留め置かせ、積極的に動こうとはしなかったと述べている³⁰⁾。1949年1月14日のマーカット経済科学局長名の文書が、アメリカ政府に送ることを想定して作成されたこの文書と推定される³¹⁾。

コーエンら SCAP 担当者の基本的方針は、物価体系を維持し、物価水準を変えないように、単一為替レートを決めることであった。そのためには、単一レートの設定する際に、輸出入価格の変動を吸収するための価格

29) それ以前の12月8日、米国帰国中で、NAC 会議（12月3日）にも陪席したファインは、ドレーバー陸軍次官に、為替レートに関する意見を述べた (“Conversation with Sherwood Fine,” Dec.10, 1948 (OASIA, Reel. 27))。

30) セオドア・コーエン [1983], pp. 311-312.

31) “Exchange Rate (Draft),” William F. Marquat, Chief ESS, Jan. 14, 1949 (日本銀行金融研究所 [1996] pp. 734-736)。

調整補助金を支出することが不可欠となる。

輸出入補助金について、12月29日に、コーエンは周東経済安定本部長官との会談において、輸出補助金は1年以内に自動的に終了させる、食糧、肥料、国内消費用原綿の輸入に対しては貿易資金から補助金を支出する、という方針を示した³²⁾。

1949年1月11日のコーエン案と14日の案は、そうした考え方に立脚したものである³³⁾。

コーエン案は、330円レートを4月1日ないしその直後に実施する案である。レートは、輸出の83%が成り立つ水準の330円に設定した。これは、ヤング・レポートの80%のバルク・ライン・レートを踏襲したものである(表1)。賃金統制が十分に機能しなかった場合の若干の賃金上昇を織り込んで「クッション」を設けた結果、330円レートになったと述べている。

コーエン案は、貿易資金の収入の配分に重点があり、そこでは、つぎのような計算が行なわれている。貿易計画では、1949(昭和24)年度の輸出は5億ドル、輸入は9億5,000万ドル、4億5,000万ドルの輸入超過となる。この輸入超過に相当する円が、貿易資金特別会計に入ってくる。その金額は、1ドル=330円で1,485億円となる。このなかから、輸入補助金1,238億円(生活関連物資の輸入に1,022億ドル、鉄鋼業関連の原材料輸入に180億円、など)、輸出補助金62億円を支出する³⁴⁾(表2)。

32) 総合研究開発機構(NIRA)戦後経済政策資料研究会[1995] pp. 56-57.

33) "Exchange Rate," W. F. Marquat, Jan. 11, 1949(日本銀行金融研究所[1996] pp. 724-734)

34) この案は、国内物価調整のための補助金は一般会計から支出するものとし、その金額は1949年度1,160億円になると見込んだ。なお、1月14日案では、輸入補助金1,235億円、輸出補助金85億円であり、11月11日案に若干の修正が行なわれている("Exchange Rate (Draft)," William F. Marquat, Chief ESS, Jan. 14, 1949(日本銀行金融研究所[1996] pp. 734-736))。

表1 品目別為替レート(1949年1月)

品目	輸出計画	現行レート	構成比
	100万ドル	円	%
270円以下	185		37.0
寒天	3	150	
ヒマシ油	3	200	
綿糸	20	210	
綿織物	130	250	
毛織物	18	250	
レーヨン・スフ	9	250	
冷凍海産物	2	260	
271円 - 300円	224		44.8
乾物	3	280	
レーヨン織物	14	300	
機械・金属	125	300	
生糸	30	300	
絹織物	27	300	
特殊綿製品	25	300	
301円 - 330円	9		1.8
その他食料品	2	325	
セメント	4	327	
茶	3	330	
330円以下合計	418		83.6
331円 - 370円	15		3.0
皮革	4	350	
海産物缶詰	6	350	
果物および野菜缶詰	2	350	
雑商品	3	358	
371円以上	67		13.4
紙および紙製品	4	393	
木製品・竹製品	8	462	
化学製品・染料・薬品	11	480	
ゴム製品	4	485	
光学製品	2	500	
玩具その他	15	500	
衣服	12	550	
陶磁器・ガラス	11	550	
371円以上合計	82		16.4
合計	500		100.0

[注] 輸出額は1949年度輸出計画。

[出所] "Exchange Rate," William F. Marquat, Chief, ESS, Jan. 11, 1949 (日本銀行金融研究所 [1996] p. 733.)

360 円レートの謎

表 2 330円レートの場合の輸入補助金試算（コーエン案）

品 目	ドル価格 (1) 100万ドル	円価格 現行レート (2) 億円	円価格 330円レート (3) 億円	円収入増 330円レート (4) = (3) - (2) 億円	補助金 330円レート (5) 億円
全品目	950.0	1,378	3,135	1,757	1,238
生活費に影響を与える品目	549.8	764	1,814	1,051	1,022
食料品	340.2	555	1,123	567	538
肥料	49.4	52	163	111	111
飼料	9.4	7	31	24	24
国内消費用繊維原料	99.7	107	329	222	222
その他	51.1	42	169	126	127
工業製品価格に影響を与える品目	121.1	187	400	213	216
鉄鋼業向け	100.7	152	332	180	180
その他工業向け	20.5	35	68	32	36
影響を与えない品目	279.1	427	921	493	

[出所] “Exchange Rate,” William F. Marquat, Chief. ESS, Jan. 11, 1949 (日本銀行金融研究所 [1996] p. 734)

ドッジ使節団への ESS 提案（1949年2月19日）

コーエン案に修正を加えた ESS 案（330円案）は、2月19日にドッジ使節団に対して示された³⁵⁾。この案はもっぱら補助金の検討を行っている。

輸出補助金は、鉄鋼製品・機械（現行400円レート）、生糸（現行420円レート）に対してのみ給付する。鉄鋼・機械は、もっとも期待される輸出産業であるが、原料調達面などで大きな困難を抱えており、生糸は、繭の公定価格が高いために国際価格と比べて著しく高くなっているため、一時的

35) “Application of Exchange Rate Proposals,” W. F. Marquat, Chief ESS, Feb. 19, 1949 (大蔵省財政史室 [1982] pp. 617-621) レートについて、SCAP 内で意見が一致していたわけではなかった。ESS 外国貿易課のジェイノー (Seimour J. Janow) は 330 円よりも円安のレートを主張していた (“Comments on the Exchange Rate Paper of 11 January 1949”, Seimour J. Janow, Foreign Trade and Commerce Division, ESS, Undated (日本銀行金融研究所 [1996] pp. 736-742)。また、ESS 財政金融課のルカウントは 300 円が好ましいという意見を経済科学局長マーカットに具申した (“Recommendation in Connection with Establishment of an Exchange Rate,” Walter K. LeCount, Feb. 4, 1949 (日本銀行金融研究所 [1996] pp. 736-742) pp.742-753)。

な補助金支給が必要である。輸出補助金は全部で72億円と見込まれる。

輸入補助金は、生活費に影響を与える輸入物資（食料品・肥料・国内消費
用原綿・漁網用繊維・靴用のゴムおよび皮革）と、工業用原材料（鉄鋼業の原料
・工業および輸送業向けの皮革およびゴム・石綿）に給付する。前者は1,024
億円、後者は211億円、合計1,235億円の輸入補助金を見込む。

国内価格調整補助金としては、1,000億円計上する。

円レート設定と同時に設けられる見返資金（対日援助物資の売却収入）は
1949年度において1,750億円と予想される。これは、米国の対日援助5
億3,000万ドル（GARIOA 援助4億ドル、EROA 援助1億3,000万ドル）を330
円レートで換算した金額である。輸入補助金1,235億円は、見返資金から
支出される。輸出補助金72億円は一般会計から支出されるが、見返資金
が同額の公共投資を引き受けているので、実質的には見返資金から支払わ
れることになる。

SCAP 案について、マクディアミッド（Orville J. McDiarmid ドッジ使節団
のメンバー）は、つぎのようにコメントした³⁶⁾。鉄鋼業などについて輸出
補助金により実質的な複数为替レートになっているという欠点はあるもの
の、この案は輸出産業に合理化圧力をかける案となっており、おおむね評
価できる。「われわれの使節団が判断しなければならないのは、日本の現
在の全体的な消費水準を維持することを含意している、このアメリカ政府
宛の勧告を支持するかどうかである。」マクディアミッドは、問題を指摘
しつつも、330円レートには同意したのである。

このコメントは、ドッジ使節団とSCAPとの対立点を鮮やかに示して
いる。レート水準の問題は、輸入補助金支出に焦点が絞られて来たが、そ
れは、日本に対してどの程度の消費水準を許容するのかという問題であっ

36) “ESS Exchange Rate Proposal: Memorandum of Conversation (Theodore Co-
hen and Orville J. MaDiarmid),” Feb. 24, 1949 (日本銀行金融研究所 [1996]
pp. 754-756).

た。SCAP のプランには、輸入価格の高騰が生計費を圧迫することを防ぎ、若干の賃金の上昇は許容し、デフレによる失業への対策として公共事業費支出を維持するなど、一般の国民の生活水準に対する配慮が窺われる。これに対してドッジは、消費の抑制は不可欠であり、また、国民の消費を切り詰める余地はあると見ていた³⁷⁾。

ドッジ・ラインと見返資金

1949年2月1日に来日したドッジが精力を傾注したのは、1949年度予算の編成作業であった。「9原則」のうち「彼(ドッジ=引用者)の関心はもっぱら第一項目の均衡予算にあった」と、コーエンは述べている³⁸⁾。誇張された表現ではあるが、本質を突いている。

ドッジ使節団は、SCAP の提案した為替レートを、主として財政面から検討した。課題は、財政均衡を維持しつつ、国内経済に大きな打撃は与えずに国内物価を国際物価にさや寄せする方策を見出すことであった。その焦点は、統制価格を支えている補助金、すなわち、価格調整補助金と輸出入補助金(「隠れた補助金」)をどのようにして、まだ、どのようなペースで廃止するかにあった。

これと密接に関連していたのが、見返資金の問題である³⁹⁾。見返資金の設置は、ドッジ・ラインの柱の1つであった。見返資金の設置とは、援助物資を売却した代金(見返資金)の受払を別会計にし、援助供与国の承認がなければこの資金を利用できないようにすることである。1949年4月に日本に見返資金特別会計が設けられる以前に、ヨーロッパへのマーシャ

37) 三和 [2004] pp. 28-29。なお、ドッジの見解は、「大きな輸入があり、外国からの借款と海外からの贈与によってまかなわれている経済は、総生産の増加と国内の消費水準を低めることを通じて輸入を減らし、あるいは輸出を増大させることによって国際収支を改善しようとするべきである」とするヤング・レポートの主張と一致する。

38) コーエン [1983], p. 316。

39) 見返資金については、浅井 [2001] 第5章、参照。

ル援助においてこの方式が用いられていた。見返資金は、使い方次第で、総需要拡大の手段にも、抑制の手段にもなりうる。援助供与国は、見返資金の運用を通じて、被援助国の経済政策に介入できるわけである。

2月24日に330円のSCAP案がドッジに提示されてから、ドッジがアメリカ政府に330円案を伝えるまでに1ヵ月も要したのは、予算案の確定が為替レート決定の前提だったからである⁴⁰⁾。ドッジ使節団では、主としてマクディアミッドが、財政面から輸出入補助金を検討した。

3月7日の「為替レートと補助金計画」と題するメモは、2月19日のSCAP提案を詳細に検討し、対案を示したものである⁴¹⁾。このメモは、つぎのように述べている。

日本国内でのインフレの継続、アメリカの物価下落傾向を勘案すれば、輸出産業にとってはより円安のレートが適切であろう。我々がSCAP提案の330円レートに同意したのは、円安レートが賃金・物価安定計画に悪影響を与えることへの懸念からであった。現時点では輸入品のほとんどすべてが330円レートよりも円高レートで輸入されているので、我々の判断は今でも変わらない。為替レート設定後に、物価上昇から賃金・物価のインフレ・スパイラルが起きないようにするためには、最低限の輸入補助金は必要である。この補助金は2年以内に廃止されなければならない。この補助金は収収で賄うべきであり、見返資金から支出することは望ましくないが、1949年度においては見返資金からの支出もやむを得ないだろう。また、輸出補助金と外国貿易資金会計の運転資金は、一般会計から支出することを提案したい(表3)。

このメモには、SCAP提案の補助金の見積もり額は過大であるとして、

40) 2月23日の経済科学局長定例会見の席上でドッジは、「単一レートは予算より前には決まらない」と述べている(「マーカット少将との定例会見記録」昭和24年2月23日(旧大蔵省資料))。

41) “Exchange Rate and Subsidy Program,” O. J. McDiarmid, Mar. 7, 1949 (浅井 [1997] Vol. 7, pp. 127-134)

360 円レートの謎

大幅に削減したプランが添付されている（表 4）。

表 3 見返資金の利用計画

（単位：億円）

	ESS 提案	改訂案
見返資金合計	1,744	1,650
輸入補助金	1,235	650
政府債務償還	13	300
貿易勘定運転資金	429	0
特別投資会計への融資	72	600
残額	0	100

[出所] “Exchange Rate and Subsidy Program,” O. J. McDiarmid, Mar. 7, 1949
 (浅井 [1997] Vol. 7, p. 134)

表 4 補助金計画（マクディアミッド案）

（単位：億円）

	ESS 提案	マクディアミッド案
輸入補助金	1,235.0	650.0
食料品	637.0	290.0
肥料	113.0	80.0
飼料	24.0	0.0
国内消費原綿	223.0	0.0
生活関連物資	127.0	50.0
鉄鋼原料	180.0	150.0
その他工業原料	31.0	20.0
非常用備蓄	0.0	60.0
輸出補助金	71.8	44.8
生糸	27.0	0.0
機械ほか	37.5	37.5
絹織物	7.3	7.3
貿易勘定運転資金	427.0	300.0
商業貿易勘定赤字	427.0	260.0
予備費	0.0	40.0

[出所] “Exchange Rate and Subsidy Program,” O. J. McDiarmid, Mar. 7, 1949
 (浅井 [1997] Vol. 7, p. 133)

予算編成と補助金

日本政府は、SCAP と協議しつつ、「9原則」に沿った1949年度予算案を編成し、2月20日にSCAPに提出した。SCAPは2月23日に日本政府に1949年度予算編成に関する2月17日付のSCAPの方針を示した。これは、ドッジの意を体した新たな方針であり、このメモランダムは、一般会計・特別会計を通じての総合予算の均衡、「隠れた補助金」を含むすべての補助金の計上、収収の維持ないし拡大を謳っていた。SCAPは日本政府が提出した予算案の検討を進め、3月22日にSCAPの予算案（ドッジ予算案）を内示した。その後、池田はドッジと折衝を行い、SCAP案を修正しようとしたが、ドッジは受け付けなかった。

政府提出案とSCAP案とを比較したのが表5である。政府は、「2月以来内閣で検討を続けてきた予算案と似ても似つかない予算を呑まされる破目になった」⁴²⁾とされるが、「似ても似つかない」とはどういうことか。一言でいえば、「減税は一切御破算、そしてその財源は補給金と債務償還にあてる」ということである⁴³⁾。

価格調整費として、政府案の700億円と比べて大幅増の1,970億円が計上され、一般会計予算の30%近くを占めた。価格調整費が大幅に増えた理由は、輸入物資補給金（輸入補助金）833億円が加えられたためである⁴⁴⁾。もともと政府案では、輸出入補助金を貿易資金から支出する予定であった⁴⁵⁾。ドッジは補助金削減論者であり、輸入補助金をESS案の1,235億円から833億円と大巾に削減した。1949年度予算への約2,000億円の補

42) 大蔵省財政史室 [1982-a] p. 406。

43) 河野一之講述「昭和24年度と25年度の予算編成」(昭和30年11月17日) p. 24。

44) 内訳は、食料品および飼料406億円、肥料118億円、重要原材料206億円、繊維65億円、その他3億円であった(“Import Subsidy 1949-50 by Finance GHQ”(旧大蔵省資料))。

45) 「昭和24年度予算編成案要領(試案)」昭和24年1月30日,[大蔵省]主計局(大蔵省財政史室編 [1982-b] p. 23)。

360 円レートの謎

表 5 1949 (昭和24) 年度予算案

(単位: 億円)

項 目	政府案 2月20日	GHQ 案 3月22日
[歳入]		
租税及 印紙収入	4,122	5,146
特別会計より受入	1,194	1,348
官業収入	61	58
官有財産収入	27	46
雑収入	284	404
前年度剰余金	30	30
合計	5,720	7,034
[歳出]		
終戦処理費	1,100	1,252
賠償施設処理費	90	26
連合国財産返還費	26	17
公共事業費	750	500
失業対策費	150	0
地方配付税配付金	710	577
国債費	138	136
政府出資金	402	698
特別会計赤字繰入	37	120
公団赤字繰入	0	31
船舶運営会補助	50	62
価格調整費	700	1,987
安定帯分	700	1,004
繰越分	0	150
輸入物資補給金	0	833
職員宿舍費	0	5
解除物件処理費	0	1
その他	1,596	1,614
予備費	30	0
合計	5,781	7,030

[注] 億円以下は切り捨て。

[出所] 大蔵省財政史室 [1982-a] p. 400 より作成。

助金の計上は、経済安定化政策を円滑に進めるための SCAP に対して行った譲歩であったと考えられる⁴⁶⁾。

ドッジは、3月22日付の陸軍省ヴォーヒーズ宛の電信で、輸入補助金は一般会計から支出すること、見返資金は投資および政府債務償還に用いる予定であることを伝えた⁴⁷⁾。マクディアミッドの原案をドッジが修正し、輸入補助金を見返資金から支出せず、一般会計に計上したことは、緊縮政策に向けてさらに大きく舵を切ったことを意味する。

このように見返資金1,750億円の運用方針は、3月22日にドッジが予算案を内示した時に決まった。その後 NAC は SCAP に見返資金の原則を決めるよう求めた。4月7日付のマクディアミッドのメモには、見返資金を補助金支出に用いてはならないという方針が記されている⁴⁸⁾。また、4月15日のドッジ声明において、政府債務の償還と資本投資の2つの目的が示された⁴⁹⁾。このように、3月末から4月初めに、見返資金の運用方針が確定した。「米国対日援助見返資金特別会計法」は、4月12日に国会に上程され、4月30日に公布された。

46) ドッジは、*渋々*、2,000億円の補助金を認めた(“Exchange Rate for Japan,” Mar. 25, 1949 (OASIA, Reel. 26))。なお、4月2日のドッジと池田蔵相との会談において、池田蔵相が2,000億円の補助金は「温室経済」を維持するものだと述べたのに対して、ドッジは、「補助金の減額には賛成であるが、今直ちに実行せんとするのは肺病患者から酸素吸入をとってふやうなもので、完全な自由経済をすぐにやるわけには行かぬ」と答えている(大蔵省財政史室 [1983-b] pp. 339-340) 渡辺武 [1999] p. 248 も参照。

47) “Counterpart Fund reported pact (C68699),” SCAP personal from Dodge to Dept. of Army for Voorhees, Mar. 22, 1949 (OASIA, Reel. 26)。3月22日付ドッジの財政に関するメモでは、見返資金(1,750億円)の用途として挙げた債務償還、資本投資、最小限の輸入補助金の3つの項目のうち、をドッジみずから削除した跡が認められる。ドッジ自身も、この時点までは判断に迷っていたものと思われる(“Supplementary Budget Policy Recommendations (Revised Draft),” JMD, 22 Mar. 1949 (Dodge Papers, Japan 1949, Box 2))。この削除については、大蔵省財政史室 [1983-a] も指摘している (p. 934)。

48) “Counterpart and Credit Policy,” Orville McDiarmid, Apr. 7, 1949 (日本銀行金融研究所 [1996] pp. 277-281)。

49) “Dodge’s Statement on the Japanese Budget,” Joseph M. Dodge, Apr. 15, 1949 (大蔵省財政史室 [1982-c] p. 772)。

NAC による 360 円レート勧告

SCAP は 1949 年 3 月 23 日、ドッジの同意を得て、4 月 1 日から 330 円レートを実施する、上下 10% 幅でのレート変更の権限を SCAP に与える、という提案を米陸軍省に送った。330 円の根拠として、輸出の 80% が採算が取れること、これより円安レートにすると現行の賃金・物価体系を損ねること、を挙げた。

この、330 円レート提案はコーエン案をもとにした 2 月 19 日の ESS 案を踏まえたものであった。330 円レートはドッジの本意ではなく、ドッジが SCAP に妥協した可能性がある⁵⁰⁾。

SCAP からの提案を受けた米政府では、まず、SCAP の提案をどこで審議するかという点が問題となった。陸軍省は、関係省庁がペンタゴンに集まり、SCAP の提案を討議することを望んだ。これに対して、FRB、財務省、国務省は、SCAP 提案について勧告する権限を持つのは NAC であるから、NAC の場で検討されるべきだと主張した。このように、陸軍省と、国務省・財務省・FRB との間で、どちらが主導権を取るかの争いが生じ、結局、NAC の場で審議されることになった⁵¹⁾。

3 月 25 日に開催された NAC スタッフ会議では、SCAP 案について以下のようなコメントがなされた。

SCAP は、ヤング・レポート以降のインフレの進展を十分に考慮しておらず、円を高く評価しすぎている。SCAP は、330 円よりも円安レートにする場合は、輸入補助金を増額しない限り現在の物価・賃金体系を維持できず、他方で、補助金を増額すれば財政均衡が図れないとしている。し

50) 為替レートについてドッジはみずからの積極的意見は述べていない。330 円か 360 円かをめぐっては、ドッジ使節団内部でも、330 円支持のマクディアミッド（国務省）と、360 円支持のディール（財務省）とで意見が分かれた（“Exchange Rate for Japan,” Mar. 25, 1949 (OASIA, Reel. 26)）。

51) “Japanese Exchange Rate,” Mar. 24, 1949 (OASIA, Reel. 24). “Proposed Single Rate for Japanese Yen and Related Measures,” Mar. 25, 1949 (大蔵省財政史室 [1982-c] pp. 622-624)

かし、SCAP 提案よりもさらにレートを10%切り下げても物価にはほとんど影響を与えないと思われる。また、330円レートに設定すれば、輸出計画を達成するために、早晚、切り下げざるを得なくなるだろう。NACとしては、レートを360円まで切り下げることが強く勧告したい。

このように、NAC スタッフ会議は、SCAP に対して360円レートへの変更を求める原案を作成し、本会議に諮ることとなった。あわせて、SCAP に見返資金の運用方針についての提案を促すこととした。

NAC スタッフ会議の様子は、陸軍省から SCAP に伝えられた。29日22時（日本時間）から、SCAP と陸軍省との間で、電信会議が開かれた⁵²⁾。この会議で、SCAP は330円レートを支持する理由を説明し、陸軍省がNAC 本会議において SCAP の立場を擁護してくれることを期待した。

しかし、3月29日のNAC 本会議は、スタッフ会議の提案をほぼそのまま認めて、以下の決定を行った⁵³⁾。

SCAP 提案の330円レートを受け入れる用意があるが、NAC としては、360円まで切り下げることが強く勧告する。

設定後のレートの変更はNAC の承認を得なければならない。SCAP から提案がなされた場合には、NAC は速やかに検討を行うこととする。

本会議では、陸軍省のヴォーヒーズが SCAP の見解を代弁したが、国務省のソープが、330円レートよりも360円レートが望ましいこと、10%の範囲内で為替レートを変更する権限は SCAP のみに属するわけではないこと、の2点を主張し、テイラー（経済協力局(ECA)）、ガストン（米輸

52) “List of Conference at Telecon 29 March 1949,” (浅井 [1997] Vol. 7, pp. 117-120)

53) 伊藤 [2009] は、330円レートが360円に変更された経緯は史料的に確定できないと述べている。3月29日のNAC 本会議の議事録を参照すれば、経緯は明らかになる。なお、大蔵省財政史室 [1982-c] には、3月25日の Staff Committee 議事録と NAC 決定だけが掲載されており、本会議議事録は収録されていない。

出入銀行 (EXIM), マーチン (財務省) がこれを支持した。ヴォーヒーズは 10% の範囲内での為替レート変更の権限を SCAP に与えることを主張したが容れられず, レートを変更する際には, NAC の審議にかけることになった⁵⁴⁾。

SCAP の反発と受け入れ

NAC の決定は, 3 月 30 日に陸軍省のヴォーヒーズから SCAP とドッジに伝えられた。

NAC は 360 円レートを強く勧告したものの, 占領当局の立場を一応尊重して, 330 円案の却下にまでは至らなかった。また, SCAP による為替レートの選択結果 (330 円か 360 円かの決定) も, NAC に改めて諮らずに, 事後報告だけで済ませられることとした。このように, NAC はみずからの意思を貫きつつも, 最終的な決定権は, SCAP に残したのである。

マッカーサーは, NAC の勧告を退けて, あくまでも 330 円レートを採用する意向であった。マッカーサーは, SCAP とドッジ使節団が一致して決定した 330 円案に NAC がクレームをつけたことに納得ができなかったのであろう。マッカーサーは, 3 月 30 日にマーカット経済科学局長に対して以下の指示を行った⁵⁵⁾。

54) 秦郁彦は, アリソン (SCAP 経済科学局財政金融課) の回顧にもとづいて, NAC がポンド切り下げを見越して 360 円レートへの変更を勧告したことは間違いないと述べている (大蔵省財政史室 [1976] p. 442)。たしかにアリソンは, そのように述べているが, この証言を裏付ける史料は見出せない (ジョン・R・アリソン「占領期金融行政の思い出」『財政史ニュース』特別第 18 号 (1974 年 1 月) pp. 19-20)。アリソンの証言は不確かな情報と記憶にもとづいていると考えられる。

55) “Reply to Radio W86348,” from CofS to Chief ESS, Mar. 30, 1949 (浅井 [1997] Vol. 7, p. 108)。この文書には, CinC からの指示であると記載されているが, CinC とは Commander in Chief (司令官) の略であり, 太平洋陸軍司令官 (すなわちマッカーサー) を意味する (竹前 [1983] p. 89)。CofS は, Chief of Staff の略称。この文書のサイン E. M. A は, 参謀長のエドワード・M・アーモンド少将 (Maj. Gen. Edward M. Almond) と推定される。

陸軍省に、つぎのような趣旨の回答を行ってほしい。

ESS とドッジ使節団は、NAC の 360 円レートの提案を注意深く検討した結果、SCAP が提案した 330 円レートが適切であるという結論に達し、SCAP から公表する予定である。

この決定は、以下の理由にもとづく（3月29日付電信で挙げた理由および関連する追加の理由を挙げること）。

レートと実施日に関するプレス・リリースは現在準備中である（これと関連して、このレートは SCAP による決定であることを示すように）。

なお、この文書は、ドッジ使節団の承認が得られ次第、早急に回答を送るように、またレートの実施は4月1日にこだわらないが、できるだけ急ぐようにと指示していた。

SCAP の決定に NAC が異論を出し、マッカーサーがそれに反発する事態に、それまで注意深く SCAP と調整を図ってきたドッジは当惑したに違いない。しかし、4月1日には、国務・陸軍両省から SCAP 宛に、NAC 決定の履行を促す電信も届き⁵⁶⁾、時間的な余裕は残されていなかった。

ドッジは、360 円提案を詳細に検討し⁵⁷⁾、マーカットと協議の上、陸軍省への回答電文案とその説明をまとめ、4月2日にマッカーサーに提出した⁵⁸⁾。説明は、360 円案の受諾をマッカーサーに説得する内容となつて

56) “Incoming Message from SAOAS (STATE AND ARMY DEPTS) to SCAP,” Apr. 1, 1949 (浅井 [1997] Vol. 2, p. 271)

57) “Radio W-846348, 30 March, subject: Foreign Exchange Rate,” Joseph M. Dodge, undated (日本銀行金融研究所 [1996] pp. 756-760) 伊藤は、この文書をドッジがワシントンに送った3月30日付提案だとし、これによって360円レートが決定したと述べているが、これは伊藤の誤認である。為替レートの決定権は SCAP にあり、財政顧問のドッジにはないので、ドッジはワシントンに回答する権限は持たない。また、この文書はドッジのメモであり、電文ではない。誤認の原因は、依拠した大蔵省財政史室 [1982-b] 収録のテキストの表示が誤っていることにある。なお、この点は三和良一 [2004] p. 39 も指摘している。

58) “Memorandum for General MacArthur,” Apr. 2, 1949 (浅井 [1997] Vol. 7, p. 106)

いる。

ドッジは、以下の理由により、330 円より円安レートを受け入れるべきだと述べた。

360 円への変更は、若干インフレを助長する面もないとは言えないが、物価・賃金水準にはほとんど影響は与えないだろう。

円安レートは、輸出を促進するという望ましい効果を生み、輸出補助金の削減を容易にする。

NAC の 360 円の勧告は、SCAP の基本原則を受け入れた上でのものであり、何ら NAC と SCAP との対立を意味するものではない。

円安レートへの変更によって生じる輸入補助金の増大は、他の補助金の削減によって対応できる。

NAC の勧告を受け入れれば、アメリカ政府はこれまで以上に SCAP の施策を支持する義務を負うことになる。それは経済改革という困難な任務を遂行する SCAP にとって戦略的に重要である。

国務、財務、商務、陸軍の各省と FRB, NAC が、SCAP 提案の 10% の範囲内のレートで意見の一致を見たことは、特筆すべき協調の現れである。

国際的に物価が数ヶ月来下落傾向にあることは、円安レートの採用を支持するものである。

4 月 3 日、マーカットから米陸軍省宛に、NAC の 360 円提案を受け入れること、為替レートは、予算案の国会通過後、すみやかに公表される予定である旨の回答がなされた⁵⁹⁾。

360 円の為替レートは 4 月 23 日(土曜)に公表され、25 日(月曜)から実施された。予算案が 4 月 20 日に国会を通過したのを待って、公表したものと思われる⁶⁰⁾。なお、IMF においては、4 月 22 日の理事会でアメリカ

59) “Telegram from SCAP to Dept. of Army,” Apr. 3, 1949 (浅井 [1997] Vol. 7, p. 105)

カ理事のサウザードより日本の為替レート決定が報告された⁶¹⁾。

3 ポンド切り下げと円レート

1949年9月のポンド切り下げ

1949年9月、ポンドの約30%の大幅切り下げが実施された。西欧を中心に多くの国は、ただちに追従切り下げに踏み切った。ところが、円は切り下げられなかった。

日本の対ポンド圏輸出の重要性を考えるならば、切り下げが実施されてもよさそうである(表6)。しかし、SCAPも日本政府も切り下げには否定的であった。なぜ、円は切り下げられなかったのか。この点について、これまで、ほとんど研究がなされて来なかった。以下では、その理由を探ってみたい。

ポンドの対ドルレートが4.03ドルから2.80ドルへ、約30%切り下げられたのは、1949年9月18日(日本時間19日)であった。ポンドの切り下げは予想されており、約30%の大幅な切り下げ率も必ずしも想定外ではなかった。ポンドが大幅に切り下げられた理由としては、実勢レートがすでに3.00ドルないしそれ以下まで下落していたこと、イギリスが再度の切り下げに追い込まれないためには、最初から思い切った切り下げを行わなければならなかったこと、が指摘されている。また、イギリス政府が閣内の意見調整に手間取った結果、外貨準備が底を突くに至ったという状況も、大胆な措置を取ることを迫る圧力となっていた⁶²⁾。

西欧諸国は、スイスを除いて、ポンド切り下げに追従し、西欧以外でも、カナダ、南アフリカ、インドなどが切り下げを実施した。

60) ドッジは、4月30日(土曜)公表、5月1日(日曜)実施を考えていたが、なぜ、実施が約1週間早まったのかは明らかではない(“Special Memorandum,” Apr. 19, 1949 (浅井 [1997] Vol. 7, p. 104)。

61) IMF/EBM/426, Apr. 22, 1949 (IMF Archives)。

62) 1949年のポンド切り下げの政策決定過程は、Cairncross and Eichengreen [1983, 2007], Chap. 4 が詳細に述べている。

表6 地域別輸出入額

貿易地域	輸出			輸入		
	1948	1949	1950	1948	1949	1950
1 貿易協定諸国	170,826	384,051	551,660	113,929	230,571	446,394
A. スターリング地域	55,931	222,500	244,081	57,991	118,680	221,996
a. 協定参加国	50,894	196,897	168,690	56,184	91,306	156,115
b. 協定非参加国	5,037	25,673	75,391	1,807	27,374	65,881
B. オープン・アカウント地域	109,637	144,580	281,602	48,252	108,154	193,767
C. その他の貿易協定地域	5,258	16,971	25,977	7,686	3,737	30,631
2 貿易非協定地域	87,445	125,649	268,505	569,154	674,046	526,577
A. ドル地域	65,757	82,700	183,846	441,847	575,614	428,372
B. その他地域	21,688	42,949	84,659	127,307	98,432	98,205
合 計	258,271	509,700	820,165	683,083	904,617	972,971

[出所] 竹前栄治・中村隆英 [1997] pp. 287-290 より作成。

アイケングリーンは、切り下げ幅が小さかった国は、その後経済的困難に直面したと述べている。すなわち、為替切り下げ幅が小さかったイタリア（切り下げ幅8%）、ベルギー（同13%）、フランス（同22%）は1950年代に輸出が伸び悩み、フランスが反対したために大幅な切り下げが実施されなかった西ドイツは、50年に国際収支危機に陥った⁶³⁾。

このようにして見ると、切り下げを実施しなかった日本の選択は、きわめて特異である。

アメリカ政府の切り下げ検討要請

日本政府は、9月19日、関係閣僚会議において、ポンド切り下げについて検討した結果、円レート維持の方針を出し、同日の記者会見で、池田蔵相が「円の対米為替相場を変更することは適当でない」と述べた⁶⁴⁾。この決定は大蔵省の自主的な判断で行われたものであったが、公表前にSCAPに通知していた⁶⁵⁾。翌20日、SCAPは、「現在のところ対ドル・レートを変更する意思はない」と発表した⁶²⁾。日本政府と比べ、SCAPの態度は曖昧であった。それは、SCAPとアメリカ政府との調整がについていないためであった。

9月20日、アメリカ政府はSCAPに対して、為替切り下げの要否を調査するよう指示した⁶⁷⁾。調査実施の指示ではあるが、円切り下げを示唆する内容となっている。

この要請を受けたSCAPでは、ファインを中心に、以下のような回答

63) Eichengreen [2007] p. 77.

64) 『朝日新聞』1949年9月20日。

65) 大蔵省財政史室 [1983-b], 1949年9月19日, p. 383. SCAPでは、ファインが日本政府の申し出を積極的に支持した。

66) 『朝日新聞』1949年9月21日。

67) “Brief of Actions re Sterling Devaluation,” Memorandum from W. T. Ryder, Lt. Colonel Executive Office, ESS, to Calvin Verity, Acting Chief, ESS, Sep. 20, 1949 (日本銀行金融研究所 [1996] pp. 781-784).

を取りまとめた⁶⁸⁾。

ポンド切り下げにより、1950年度の輸出額は貿易計画が予定した金額よりも10%弱減少すると見込まれる。しかし、通貨切り下げ国向けの輸出の半分以上は綿製品であるので、フロア・プライス⁶⁹⁾の撤廃による輸出価格の約15%引き下げにより対処できる。金属・機械は悪影響を受けるが、英米製品に対して競争力がないことが輸出不振の根本的な原因であるから、合理化計画を立てる必要がある。輸入面では、ポンド切り下げにより、切り下げ通貨地域からの安価な原料が輸入できることは、食糧・原料の輸入先をドル地域からその他地域への転換を可能にし、日本の経済自立を容易にするだろう。49年4月に1ドル=360円レートが採用された際には、若干の余裕を持たせるために円安レートにした。当時、SCAPは、輸出産業に対する合理化圧力を弱めるとして、このレートには反対であった。今回、円を切り下げるならば、合理化にマイナスになるだけでなく、生活費、賃金、物価を上昇させ、ようやく達成された経済安定を破壊することになる。円を切り下げれば、輸入品売却による財政収入は増えるが、輸入補助金支出も増大することになるので、財政面からも切り下げは支持できない。現在、円レートに関するアメリカ政府の態度が決まっていないために、日本の貿易に深刻な影響が出ている。アメリカ政府は早急に態度を鮮明にすべきである。日本政府では、通産省も大蔵省も切り下げは賢明でないと考えている。上記の理由から、現在の360円レートの維持が妥当であると判断する。

このファイン案をもとにSCAPの見解がまとめられ⁷⁰⁾、9月25日に米

68) “Devaluation of the Yen,” Sherwood M. Fine, Director, Economics and Planning, ESS, Sep. 24, 1949 (日本銀行金融研究所 [1996] pp. 767-769)。

69) 正確にはチェック・プライス。1948年9月に最低輸出価格(フロア・プライス)が設けられた。49年3月に、ダンピング輸出を防止する目的のチェック・プライスに名称が変更された(日本紡績協会 [1962] p. 279, pp. 281-282)。ただし、その後もフロア・プライスの通称が用いられた。廃止されたのは、49年10月1日である。

陸軍省に送付された。

国務省、財務省などアメリカ政府は、切り下げは必要であり、可及的速やかに行われるべきという点で意見が一致した⁷¹⁾。9月27日にドッジも加わって省庁間の会議が開催された結果、婉曲な表現でアメリカ政府内の支配的意見を SCAP に伝えることが決まり、10月3日に以下の内容の電文が SCAP に送られた⁷²⁾。

SCAP の見解は、貿易に対する影響よりも国内への影響を重視しているが、米国の対日援助を削減するためには輸出の拡大が重要であるので、円レートが貿易に対して与える影響をさらに調査して欲しい。

SCAP の 360 円レート維持声明

10月10日、SCAP は、長文の電文をワシントンに送り、再検討の結果、これまでの見解に変更はない旨を伝えた⁷³⁾。その概略は以下の通りである。

スターリング地域向けの輸出の制約要因になっているのは、価格ではない。スターリング地域の国々が日本からの輸入を日本への輸出額の範囲内に抑えようとする政策をとっているためである。したがって、ポンドの切り下げによってスターリング地域からの輸入が増えれば、輸出の増大も期待できる。

対ドル・レートの切り下げは、国内産業に対する合理化圧力を弱めることになる。

70) SCAP 内でも、切り下げ反対論一色であったわけではなく、計画統計課のモローは西欧諸国と競争できるようにするため、395 円への切り下げを提案していた (“Memorandum,” from Kenneth D. Morrow, Chief, Program and Statistic Division, ESS to Calvin Verity, Acting Chief, ESS, Sep. 21, 1949 (日本銀行金融研究所 [1996] pp. 769-771)。

71) “Devaluation of Yen,” memorandum from R. Feary, NA to Marchant, FE, Oct. 3, 1949 (NARA, RG59, 894.51, Internal Affairs, Reel. 26).

72) “Devaluation of Yen,” outgoing message from Department of Army to SCAP, Oct. 3, 1949 (NARA, RG59, 894.51, Internal Affairs, Reel. 26).

73) “Devaluation of Yen (C52957),” from SCAP to DA, Oct. 10, 1949 (浅井 [1997] Vol. 2, pp. 192-200)。

360 円レートの謎

スターリング地域からの輸入額はドルベースで約 15% 減少し、ドルの節約になるだろう。一方で、非繊維製品の輸出価格の 43% の上昇による輸出面の困難が予想されるが、フロア・プライスの撤廃によって上昇を 15% に抑えることができる。合理化と輸入原材料価格の低下により、さらなる価格引き下げも可能である。

スターリング地域からの輸入価格の低下によって、輸入先をドル地域からスターリング地域に転換できる。

輸出競争力の増大のためには技術革新が不可欠であり、円切り下げによる短期的な輸出効果はあまり期待できない。

現行レートを設定した際に、当初案の 330 円が 360 円に変更された経緯がある。この変更によって、すでに切り下げは部分的に先取りされたと言える。さらに切り下げを行えば、報復措置を招く危険性がある。為替レートに関する不明確な状態は一刻も早く解消する必要がある。ただちにフロア・プライスの撤廃し、円レート維持を保証しなければならない。

アメリカ政府の回答を待たずに、10 月 15 日、マーカット経済科学局長が以下の声明を発表し、円レートの切り下げを行わないことを表明した⁷⁴⁾。

「本日、マッカーサー將軍は、円切り下げはまったく考えていないと明言した。司令部内で切り下げ問題について詳細に検討した結果、円ドルレートを変更する理由はないという結論に達した。ポンドおよび他の諸通貨の切り下げ発表以来、貿易取引を阻害している不確実性をなくすために、円切り下げ問題についての明確な決定がマッカーサー將軍によって行われたことを、GHQ 当局はここに明らかにする。(以下略)」

この間、ワシントンでは、10 月 14 日に、マクディアミッドが国務省、

74) “Outgoing message from SCAP to Department of Army (personal for Voorhees),” Oct. 15, 1949 (日本銀行金融研究所 [1996] p. 796)

財務省、FRBの三者による会議を招集し、10月10日付のSCAPの回答を検討した⁷⁵⁾。17日にSCAPに対して、円切り下げを求める電報を打つこととし、ドッジに事前に意見を求めた⁷⁶⁾。この電報案は、国務省・財務省・FRBは約15%の円切り下げが必要だと考えている、フロア・プライスの撤廃には異存はない、対外金融・為替に関しては、米国政府内の公式の調整機関であるNACとの協議を経なければ、SCAPは公式声明を発表してはならない、という内容であった。

ところが、ワシントンでの協議中にマーカットの声明が発表されてしまった。結局、国務省・財務省は介入を控えるべきだというドッジの助言もあり、この電文はSCAPには送られなかった⁷⁷⁾。

10月22日付陸軍省のSCAP宛電信は、日本の輸出市場が失われることの懸念がアメリカ政府内で強まり、また、その結果NACでSCAPの決定に対する反発が起きかねないので、政府内で協議が続けられていたことを伝えるとともに、陸軍省がドッジの承認を得て、次の結論に達したことを示した⁷⁸⁾。

フロア・プライスの廃止、輸出産業の合理化、輸出セールの促進を通じて円切り下げと同等の成果が得られることを期待して為替レートの変更は行わない。また、今後為替レート変更が行われる際には、日本の海外市場において輸出競争者が切り下げの利益を得ていることが確認される必要がある。

このようにして、円レートを維持するというSCAPの声明は、陸軍省

75) “Devaluation of the Yen,” Memorandum from Hemmendinger, NA to Allison, NA, Oct. 14, 1949 (NARA, RG59, 894. 515, Internal Affairs, Reel. 27).

76) “Proposed Cable to SCAP,” (Dodge papers, Japan 1949, Box 7).

77) ドッジは財務省のディール (William W. Diehl) を通じて、様々な議論はあつてしかるべきだが、この問題は直接責任を負っている陸軍省とSCAPに委ねるべきだと、国務省、財務省による過剰介入を戒めた (“Letter of Joseph Dodge to William W. Diehl,” Oct. 20, 1949 (Dodge Papers, Japan 1949, Box 7)).

78) “Incoming Message from DA to SCAP (W95745),” Oct. 22, 1949 (浅井 [1997] Vol. 8, p. 824).

によって追認されることになった⁷⁹⁾。

360 円レートの勧告の際と異なり、SCAP がアメリカ政府の意向に逆らい、みずからの意志を貫徹できたのはなぜだろうか。当時の貿易が協定貿易中心であり、円の切り下げがただちに輸出増加に結びつかないこと、フロア・プライスの撤廃によって円切り下げと同様の効果が得られることなど、SCAP の主張にはそれなりの根拠があった。しかしより主要な理由は、3月29日のNAC決定にあると思われる。この決定では、10%の範囲内で為替レートを変更する際には、SCAP が提案し、NAC がそれを審査すると定められていた。すなわち、NAC の側からレート変更を提案する事態は想定されていなかったのである。

日本側の反応

日本政府は、先に述べたように、為替レートを変更しないという蔵相声明をただちに出し、その後も、その立場を変えず、360 円維持の強い意志を示した。

日本側の対応について、宮澤喜一は『東京 ワシントンの密談』のなかで、つぎのように述べている⁸⁰⁾。

この頃には経済安定政策の効果が現われ始めており、日本政府は「360 円でやってゆけるという漠然たる自信」を持つようになっていた。そこで、ポンドが切り下げられたその日に、池田蔵相は周東経済安定本部長官、一万田日銀総裁らと協議して、360 円レート維持を公表した。

その後、10月5日のSCAP 経済科学局と蔵相との定例会談で、ファイナが池田蔵相に対して、「磅切り下げ当時に大臣が出されたステートメン

79) ただし、国務省、財務省、FRB は、当面為替レートは変更しないことには同意したが、切り下げを行わないという最終決定については意見を保留した (“Incoming Message from DA to SCAP (W95745),” Oct. 22, 1949 (浅井 [1997] Vol. 8, p. 824))。

80) 宮澤喜一 [1999] pp. 35-37.

トを修正するような考えを持っておられるか」と尋ねたのに対して、池田は、「左様な考えは持っていない。円切り下げを主張する者は経済的敗残者達であると思う」と答えた。池田の返答についてマーカットは、「国内の合理化は大切であるが、若し輸出に不利となるような面があれば、それは考える必要がある」と述べた⁸¹⁾。この時には、SCAPとアメリカ政府との協議中であったので、マーカットはこのように述べたのであろう。

10月8日に、吉田首相は朝飯会で、「9原則にもとづく諸施策を実施し経済安定が軌道に乗りつつあるとき、貨幣価値が変動することは好ましくない、輸出品についてはコスト切り下げにつとめ輸出振興をはかるべきだ」と述べ、円レートを変更する意思のないことを改めて明らかにした⁸²⁾。

また、円切り下げを考慮せずのマッカーサー声明が出た翌日の10月16日、吉田首相はこの声明に感謝の意を表し、「声明の趣旨は当面切り下げを行わぬというのではなくて、将来も下げる考えはないとの意味に解している」と述べて、今後も円の切り下げはないことを強調した⁸³⁾。

それでは、日本政府はどのような理由から、切り下げは適当ではないと判断したのだろうか。大蔵省調査部はつぎのように説明している⁸⁴⁾。

為替レートを切り下げた国の輸出価格は大幅に低下するとは思われないし、輸入原料価格の低下は日本の商品コストに有利に作用するから、切り下げ国の競争力増大をそれほど懸念する必要はない。ドル地域以外との日

81) 「大蔵省涉外特報(第145号)」昭和24年10月5日(旧大蔵省資料)。なお、渡辺武日記には、この会見における池田・マーカットの遣り取りは以下のように記録されている。「為替レート再改訂は池田蔵相より反対意見を表示したるに、MarquatはDodgeの計画後に世界不況とポンド切り下げの二つの予想外の事態がおきたから相当考へねばならぬ。勿論円切り下げのみが効果を生ずることではない、国内と国外との影響を考へてきめなければならぬ、とて切り下げも場合により必要なる様な口吻なり。」(大蔵省財政史室[1983-b] p. 389) マーカット経済科学局長は、ファインのように、明確に切り下げ不可という意見を持っていたわけではなかったと推測できる。

82) 『朝日新聞』1949年10月9日。

83) 『朝日新聞』1949年10月17日。

84) 「円切り下げの問題」昭和24年10月28日[大蔵省]調査部(旧大蔵省資料)。

本の貿易は、実質的にバーター制によって実施されているので、円切り下げの輸出増大効果はかなり限定されている。「今後のわが国の産業構造に適合した輸出産業を、合理化し育成することがわが国再建の長期にわたる解決策というべきであり、円切り下げの安易な方法によって輸出を振興するの途はとるべきではない。」また、「円の切り下げが、物価、賃金、生産費の値上がりをもたらすことは必至であり、これが賃上げ要求の底流を激化して政治的紛争に迄導く勢いは避け難い」ので、切り下げは妥当ではない。

日銀もまた円切り下げには反対であった。日銀は9月30日の政策委員会で円レートは切り下げるべきではないという結論を出した⁸⁵⁾。その後、10月8日に、一万田日銀総裁はSCAP宛に意見書を送り、つぎのように述べた⁸⁶⁾。

日本の合理化はようやく緒についたところであり、円切り下げを行えば、企業経営は安易な方向に流れる。これまでポンドは過大評価されてきたので、切り下げによって適正な水準になった。日本のポンド地域向けの輸出の太宗である綿製品は、ポンドの切り下げによっても十分に競争力を保つことが出来る。これ迄はポンド収支が日本側の黒字であったので、ポンド地域は日本からの輸入を控える傾向があったが、ポンド切り下げによってこの傾向は変化するだろう。もし切り下げが必要であるとしても、国内の合理化やポンド地域との貿易の先行きが明確でない段階で、切り下げ巾を判断することはできない。

経済界は、円レートの変更について積極的な発言を行わなかった。経団連は公式の意見表明をせず、経済同友会は、「ポンド切り下げに対応する貿易振興策」を発表し、レートの切り下げよりも、貿易の最大の阻害要因

85) 『朝日新聞』1949年10月1日。

86) “Letter of Opinion,” from Hisato Ichimada, Governor, the Bank of Japan to Major General, William F. Marquat, Chief, ESS, Oct. 8, 1949 (日本銀行金融研究所 [1996] pp. 793-796) なお、日本銀行百年史編纂委員会 [1985] pp. 259-260 も参照。

となっている対外的な諸問題の解決の方が重要だと主張した⁸⁷⁾。日本貿易会関西本部も、円ドル相場維持が望ましいとする意見を公表した⁸⁸⁾。他方、関西経済同友会は、「国際価格の変動に因ずるため為替相場を再検討すること」を提案した⁸⁹⁾。

当時の経済界の発言からは、円切り下げの影響を測りかねていた様子が窺える。経団連の機関誌『経済連合』に掲載された座談会「磅切下げ波瀾と円価維持の当否」では、明確に円切り下げを主張したのは中島覚衛（片倉工業）だけであった⁹⁰⁾。

綿織物・綿糸は、輸出額の約1/3を占める最大の輸出品であった（表7）。ポンド圏向けの輸出製品用の原綿に対しては国内向けと較べて34.5%高い払下げ価格が適用されていた。この措置は、ポンドの過大評価を是正する目的で行われていたものであり、この輸入価格規制を撤廃すれば、輸出製品価格を引き下げることができると見込まれた。この措置により、ポンド切り下げの影響を最小に食い止めることは可能だと考えられた。紡績業者は、切り下げによる生計費・賃金の上昇の方が問題であり、切り下げは「愚策」だと主張した⁹¹⁾。

また、積極的に円切り下げを主張する声が出なかった背景には、人為的輸出価格操作（フロア・プライス制度など）の撤廃や最恵国待遇の回復などを図り、正常な貿易に戻すことが、為替レートの改定よりも優先されるべき課題であるという現実が存在した。貿易拡大の障害になっているさまざまな要因と比較し、ポンド切り下げはそれほど大きな問題とは受け止めら

87) 経済同友会 [1951] p. 25。

88) 日本貿易会関西本部「磅為替切下に関する意見」昭和24年10月11日（旧大蔵省資料）。

89) 関西経済同友会「国際収支改善に関する意見」昭和24年10月15日（経済安定本部資料 昭和24年 貿易3）。

90) 『経済連合』1949年11月号。

91) 「座談会 紡績のポンド切下げ対策を語る」『東洋経済新報』1949年11月19日号。

360円レートの謎

表7 商品別輸出額

(単位: 1,000ドル, %)

品 目	1948		1949		1950	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
食料品	11,043	4.3	21,237	4.2	54,154	6.6
海産物・肉類	5,886	2.3	9,063	1.8	30,072	3.7
茶	2,232	0.9	9,653	1.1	5,037	0.6
その他食料品	2,925	1.1	6,521	1.3	19,045	2.3
工業用原材料	56,597	21.9	100,325	19.7	216,599	26.4
生糸	21,999	8.5	17,420	3.4	39,138	4.8
石灰	11,026	4.3	9,063	1.8	4,937	0.6
金属類	11,757	4.6	66,587	13.1	156,338	19.1
肥料	2,928	1.1	39	0.0	4,110	0.5
その他原材料	8,887	3.4	7,216	1.4	12,076	1.5
繊維製品	137,310	53.2	262,596	51.5	358,444	43.7
絹織物	91,943	35.6	169,103	33.2	215,052	26.2
綿糸	6,731	2.6	16,322	3.2	16,553	2.0
人絹糸および同織物	9,947	3.9	35,600	7.0	66,619	8.1
絹織物	16,293	6.3	16,889	3.3	22,299	2.7
羊毛糸および同織物	6,447	2.5	10,534	2.1	7,700	0.9
その他繊維製品	5,949	2.3	14,148	2.8	30,221	3.7
その他製品	53,321	20.6	125,542	24.6	190,968	23.3
機械類	15,639	6.1	53,451	10.5	70,710	8.6
製材	1,127	0.4	3,600	0.7	5,191	0.6
医薬品・化学薬	7,925	3.1	4,530	0.9	11,084	1.4
陶磁器・ガラス	10,516	4.1	19,597	3.8	26,429	3.2
その他	18,114	7.0	44,364	8.7	76,834	9.4
合 計	258,271	100.0	509,700	100.0	820,165	100.0

[出所] 竹前栄治・中村隆英 [1997] p. 275 より作成。

れなかったのである⁹²⁾。

4 まとめ

1948年4月に軍用為替レートの改定問題を契機に、国務省・財務省は単一為替レートを日本に導入する方針を固め、5月にヤング使節団を派遣

92) ジャーナリズムでは、『東洋経済新報』が円切り下げ論を主張した(「円切り下げの時期を誤るな」『東洋経済新報』1949年10月1日号)。

した。ヤング・レポート（6月）の早期単一レート導入の方針は、7月にNACの承認を得て、アメリカ政府の公式の政策となった。しかし、単一レート設定が社会不安を引き起こすことを懸念したSCAPが抵抗したため、10月1日からの導入は見送られた。その後、単一レート設定により経済安定化を断行すべきという意見がアメリカ政府内でますます強まり、12月、アメリカ政府は大統領命令（「9原則の中間指令」）の形でSCAPに実行を強制した。そして、49年2月に来日したドッジが、「9原則」を均衡財政、見返資金設置などの形で具体的したのである。

「9原則」は、3ヵ月以内の単一レートの設定を求めており、SCAP内でレート設定作業がただちに始まった。SCAPは、単一レート導入による輸入物価上昇が国民の生活水準を引き下げることが懸念し、援助物資の売却代金（見返資金）を財源として、輸入補助金を確保し、生活必需物資の価格の上昇を防止しようとした。そのためには、輸出産業に大きな打撃を与えない範囲内で、できるだけ円高のレートを設定することが望ましかった。

財政均衡化を経済安定化政策の最重要課題としたドッジは、補助金予算を削減したうえで、見返資金からの補助金支出を否定し、一般会計に負担させることにした。ドッジは、消費の抑制（総需要の抑制）を通じて経済安定を確固としたものにしようとしたのである。ドッジにとっては、円安の為替レートと最少の補助金が望ましかったが、政府予算と見返資金を掌握して総需要抑制を図ることを優先し、為替レートの水準（330円レート）と補助金額（約2,000億円）の点ではSCAPに妥協した。

しかし、輸出を促進し、日本を出来るだけ早く経済援助から脱却させたいと考えたアメリカ国務省・財務省は、330円レートを拒否し、より円安の360円レートを勧告した。SCAPは、今後もアメリカ政府の支持を取り付けるためには、NAC勧告を受け入れる方が良いと判断し、最終的には360円レートが決定した。

その約5ヵ月後の1949年9月、ポンドの大幅切り下げの際に、アメリカ政府は日本の輸出が不振に陥ることを懸念し、円の切り下げを求めた。SCAPはアメリカ政府の意向を無視し、円レート維持の声明を出し、円を切り下げなかった。この対立の根底には、固定レート導入の際と同様の両者の意見の対立が存在した。

1993年7月11日の『日本経済新聞』の記事は、「円レート決定の謎」と題する記事を掲載した。この記事では、「円安容認を打ち出した米国の対日政策は、寛大さで貫かれていた」ことが強調されている。93年は日米包括経済協議が始まった年であり、また、急激な円高が進み8月には一時100円40銭になった。日米経済摩擦が激しくなるなかで、360円レートを勧告したアメリカ政府の態度は非常に寛大に映った。

しかし、冷戦の影響でアメリカが日本に対して甘いレートを許したという解釈は現在を過去に投影しすぎており、歴史的事実と食い違う。それは本稿の叙述からも明らかであろう。

「9原則」はIMFコンディショナリティに相当するのであるから、むしろドッジ・ラインは、IMFと途上国との関係に重ね合わせて考える方がよい。そのような観点に立てば、360円レートをめぐる対立を理解するのは困難ではない。IMFは一般的に、資金借入国に対して、対外競争力を増大させるため、過大評価に陥っている通貨の切り下げを求める。これに対して、借入国の側は、通貨切り下げによる輸入価格の上昇が国内物価の高騰を招き、社会不安を引き起こすことを恐れて、割高レートを維持しようとする⁹³⁾。これは、1949年1月～3月に330円レートを主張し、9月のポンド切り下げの際に円の追従切り下げを拒否したSCAPと、それに反対したアメリカ政府との関係に似ている。

マッカーサーは、日本統治を円滑に進めて、アメリカ本国で名声を勝ち得ることに腐心しており、食糧メーデーや2・1ストのような事態の再発

93) 大野健一・大野泉 [1993], pp. 34-35。

を恐れていた⁹⁴⁾。これに対して、アメリカ政府の意を体して来日したドッジは、徹底した財政の均衡化を通じて総需要を抑制し、経済安定化を実現しようとした。ドッジは、マッカーサーおよびSCAPの担当者の立場に一定の配慮をしつつ、みずからの意図を巧みに貫徹した。しかしその際に、SCAPおよび日本の事情に通じていなかった国務省、財務省は、ストレートにアメリカ政府の立場を振りかざし、360円レートの決定・ポンド切り下げの過程でドッジとの間に、意見の齟齬が生じた。

[参 考 文 献]

- 浅井良夫編 [1997] 『GHQ トップ・シークレット文書集成』第 III 期, 柏書房
浅井良夫 [2001] 『戦後改革と民主主義 経済復興から高度成長へ』吉川弘文館
浅井良夫 [2010] 「高度成長と財政金融」石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史』5 (高度成長期), 東京大学出版会
伊藤正直 [1989] 『日本の対外金融と金融政策』名古屋大学出版会
伊藤正直 [2009] 『戦後日本の対外金融 360円レートの成立と終焉』名古屋大学出版会
大蔵省財政史室編 [1976] 『昭和財政史 終戦から講和まで』第3巻(アメリカの対日政策), 東洋経済新報社
大蔵省財政史室編 [1982-a] 『昭和財政史 終戦から講和まで』第5巻(歳計1), 東洋経済新報社
大蔵省財政史室編 [1982-b] 『昭和財政史 終戦から講和まで』第18巻(資料2), 東洋経済新報社
大蔵省財政史室編 [1982-c] 『昭和財政史 終戦から講和まで』第20巻(英文資料), 東洋経済新報社
大蔵省財政史室編 [1983-a] 『昭和財政史 終戦から講和まで』第13巻(金

94) 一例として、1948年12月30日のワシントン発の報道が、労働運動を高揚させかねないと危惧した、マッカーサーの陸軍省あて電信を挙げておきたい (“Associated Press dispatch from Washington dated 30 December,” from McArthur to Dept of Army, Undated (浅井 [1997] Vol. 8, pp. 92-95) 。なお、マッカーサーが共和党の大統領候補にノミネートされることに強い意欲を持っていたことは、Schonberger [1989] Chap. 2 参照。

360 円レートの謎

- 融 2, 企業財務, 見返資金), 東洋経済新報社
- 大蔵省財政史室編 [1983-b] 『対占領軍交渉秘録 渡辺武日記』東洋経済新報社
- 大野健一・大野泉 [1993] 『IMF と世界銀行』日本評論社
- 経済同友会編 [1951] 『経済同友会五年史』経済同友会
- コーエン, セオドア [1983] 『日本占領革命』(大前正臣訳)下, TBS プリタニカ
- 香西泰 [1989] 「高度成長期の経済政策」安場保吉・猪木武徳編 『日本経済史』8,
岩波書店
- 小島清 [1950] 『国際経済学』新紀元社
- 小島清 [1959] 「提案の真意はどこにあるのか」『エコノミスト』12月8日号
- 小島清 [1980] 「円レート問題 篠原博士の貢献」荒憲治郎ほか編 『戦後経
済政策論の論点』
- 小宮隆太郎 [1988] 『現代日本経済』東京大学出版会
- 鎮目雅人 [2009] 『世界恐慌と経済政策』日本経済新聞社
- 篠原三代平 [1961] 『日本経済の成長と循環』創文社
- 篠原三代平 [1974] 「360 円レートへの仮説」『季刊 理論経済学』第 25 巻第 1 号
- 篠原三代平 [1990] 「輸出主導型成長と為替レート 再論」一橋大学 『経済
研究』第 40 巻第 3 号
- 須田美矢子 [2003] 「国際貿易」橋本俊詔編 『戦後日本経済を検証する』東京大
学出版会
- 総合研究開発機構 (NIRA) 戦後経済政策資料研究会編 [1995] 『経済安定本部 戦
後経済政策資料』第 25 巻 (貿易・為替・外資 (2)), 日本経済評論社
- 竹前栄治 [1983] 『GHQ』岩波新書
- 竹前栄治・中村隆英監修 [1997] 『GHQ 日本占領史』第 52 巻「外国貿易」(西川
博史・石堂哲也訳)
- 通商産業省編 [1990] 『通商産業政策史』第 4 巻, 通商産業調査会
- 通商産業省編 [1991] 『通商産業政策史』第 2 巻, 通商産業調査会
- 都留重人 [1995] 『日本の資本主義』岩波書店
- 中釜由美子 [1998] 「公定為替平価 1 ドル = 360 円決定の理論的根拠」『国学院経
済学』46-2
- 中北徹 [1993] 「貿易と資本の自由化政策」香西泰・寺西重郎編 『戦後日本の経
済改革』東京大学出版会
- 日本銀行百年史編纂委員会編 [1985] 『日本銀行百年史』第 5 巻
- 日本銀行金融研究所編 [1996] 『日本金融史資料 昭和続編』第 25 巻 (SCAP 関
係資料 2)
- 日本紡績協会編 [1962] 『戦後紡績史』日本紡績協会

- 藤野正三郎 [1990] 『国際通貨体制の動態と日本経済』 勁草書房
- 宮澤喜一 [1956・1999] 『東京 ワシントンの密談』 実業之日本社（中公文庫）
- 三和良一 [2002] 『日本占領の経済政策史的研究』 日本経済評論社
- 三和良一 [2003] 『戦間期日本の経済政策史的研究』 東京大学出版会
- 三和良一 [2004] 「経済政策史のケース・スタディ ドッジ・ライン」 『青山経済論集』 第55巻第4号
- 山口健次郎 [1996] 「360円単一為替レート設定過程について」 『日本銀行金融研究所 Discussion Paper』 96-J-4
- 吉野俊彦 [1972] 「『ヤング報告』の歴史的意義」 『エコノミスト』 3月7日号
- 吉野俊彦 [1996] 『円とドル』 NHK 出版
- 渡辺武 [1966・1999] 『占領下の日本財政覚え書』 日本経済新聞社（中公文庫）

Cairncross, Alec and Barry Eichengreen [1983, 2007], *Sterling in Decline*, Basil Blackwell (Second Edition by Palgrave Macmillan)

Eichengreen, Barry [2007], *The European Economy since 1945*, Princeton University Press

Schonberger, Howard B. [1989], *Aftermath of War: Americans and the Remaking of Japan, 1945-1952*, Kent State University Press (宮崎章訳 『占領 1945-1952』 時事通信社, 1994)

Records of the U. S. Department of State relating to the Internal Affairs of Japan, 1945-1949, Scholarly Resources Inc. [Microfilm] (注では Internal Affairs と略記する)

Records of the Treasury Department in Foreign Affairs, Office of the Assistant Secretary for International Affairs, Geographic Files, Part 1. The Far East, 1944-1959, LexisNexis Academic and Library Solutions [Microfilm] (注では OASIA と略記する)

(付記) 本稿は平成21(2009)年度成城大学特別研究助成による研究「第2次大戦後の国際金融協調の枠組みに関する基礎的研究」の成果の一部である。